

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	59,847,601	固定負債	25,736,757
有形固定資産	52,284,906	地方債等	16,518,583
事業用資産	14,494,656	長期未払金	-
土地	6,362,623	退職手当引当金	733,801
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	26,918,885	その他	8,484,372
建物減価償却累計額	-19,837,414	流動負債	2,178,843
工作物	4,474,732	1年内償還予定地方債等	1,663,459
工作物減価償却累計額	-3,562,648	未払金	230,036
船舶	-	未払費用	1,951
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	214,315
航空機	-	預り金	44,473
航空機減価償却累計額	-	その他	24,610
その他	-	負債合計	27,915,599
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	138,479	固定資産等形成分	64,778,389
インフラ資産	34,813,836	余剰分(不足分)	-25,133,299
土地	3,506,448	他団体出資等分	-
建物	1,846,797		
建物減価償却累計額	-477,411		
工作物	63,780,291		
工作物減価償却累計額	-34,269,350		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	427,060		
物品	5,916,474		
物品減価償却累計額	-2,940,061		
無形固定資産	29,219		
ソフトウェア	5,132		
その他	24,087		
投資その他の資産	7,533,476		
投資及び出資金	2,774,113		
有価証券	2,736,661		
出資金	37,453		
その他	-		
長期延滞債権	91,056		
長期貸付金	772		
基金	4,672,467		
減債基金	-		
その他	4,672,467		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,933		
流動資産	7,713,088		
現金預金	2,323,817		
未収金	442,058		
短期貸付金	4,242		
基金	4,926,545		
財政調整基金	3,739,199		
減債基金	1,187,346		
棚卸資産	18,031		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,606		
繰延資産	-	純資産合計	39,645,089
資産合計	67,560,688	負債及び純資産合計	67,560,688

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	15,006,913
業務費用	8,869,416
人件費	3,010,571
職員給与費	2,289,932
賞与等引当金繰入額	299,568
退職手当引当金繰入額	47,405
その他	373,667
物件費等	5,252,942
物件費	2,738,479
維持補修費	228,249
減価償却費	2,264,930
その他	21,284
その他の業務費用	605,903
支払利息	101,968
徴収不能引当金繰入額	5,164
その他	498,771
移転費用	6,137,496
補助金等	2,402,629
社会保障給付	3,731,154
その他	3,713
経常収益	2,615,462
使用料及び手数料	2,162,820
その他	452,642
純経常行政コスト	12,391,451
臨時損失	22,897
災害復旧事業費	22,691
資産除売却損	206
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	35,766
資産売却益	2,500
その他	33,266
純行政コスト	12,378,581

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	39,595,826	65,203,686	-25,607,860	-
純行政コスト(△)	-12,378,581		-12,378,581	-
財源	11,645,858		11,645,858	-
税金等	8,194,588		8,194,588	-
国県等補助金	3,451,270		3,451,270	-
本年度差額	-732,723		-732,723	-
固定資産等の変動(内部変動)		-437,323	437,323	
有形固定資産等の増加		2,284,357	-2,284,357	
有形固定資産等の減少		-2,824,266	2,824,266	
貸付金・基金等の増加		817,503	-817,503	
貸付金・基金等の減少		-714,917	714,917	
資産評価差額	-114	-114		
無償所管換等	12,139	12,139		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	769,961	-	769,961	
本年度純資産変動額	49,263	-425,298	474,561	-
本年度末純資産残高	39,645,089	64,778,389	-25,133,299	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,173,131
業務費用支出	7,035,635
人件費支出	3,026,027
物件費等支出	3,467,382
支払利息支出	101,968
その他の支出	440,258
移転費用支出	6,137,496
補助金等支出	2,402,629
社会保障給付支出	3,731,154
その他の支出	3,713
業務収入	14,199,752
税込等収入	8,185,327
国県等補助金収入	3,172,243
使用料及び手数料収入	2,327,720
その他の収入	514,462
臨時支出	22,691
災害復旧事業費支出	22,691
その他の支出	-
臨時収入	42,958
業務活動収支	1,046,888
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,578,812
公共施設等整備費支出	1,843,660
基金積立金支出	731,152
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,163,536
国県等補助金収入	410,226
基金取崩収入	696,568
貸付金元金回収収入	5,423
資産売却収入	2,730
その他の収入	48,589
投資活動収支	-1,415,276
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,030,348
地方債等償還支出	2,030,348
その他の支出	-
財務活動収入	2,345,058
地方債等発行収入	1,949,107
その他の収入	395,951
財務活動収支	314,710
本年度資金収支額	-53,678
前年度末資金残高	2,333,022
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,279,344
前年度末歳計外現金残高	57,699
本年度歳計外現金増減額	-13,227
本年度末歳計外現金残高	44,473
本年度末現金預金残高	2,323,817

全体財務書類に係る注記

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産

取得原価によっていますが、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得原価が判明しているもの……………取得原価

イ 取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地並びに公園、防火水槽、ため池、下水系の排水機場については、備忘価額 1 円としています。

②無形固定資産

取得原価によっています。

なお、地方公営企業法等が適用される会計については、地方公営企業会計基準等によっています。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券

償却原価法によっています。

②満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法によっています。市場価格のないものについては、取得原価によっています。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）

定額法を採用しています。

②無形固定資産

定額法を採用しています。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却法と同一の方法によっています。

4. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別原価法によっています。

5. 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

病院事業及び水道事業の会計については、過去 3 年間の平均不納欠損率により、それ以外の会計については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

②賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当とそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

③退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く。）が普通退職した場合の退職手当を簡便法（勤続年数ごとに〔職員数×平均俸給月額×退職手当支給率〕を算定し合算する。）により計算し、その額から〔退職手当組合への負担金累計額－退職手当支給総額〕を減じた額により算定しています。

また、地方公営企業法が適用される会計については、本年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上しています。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含む。）を資金の範囲としています。

8. 消費税等の会計処理

病院事業、介護老人保健施設事業、水道事業、下水道事業の会計については税抜方式、それ以外の会計については税込方式としています。

9. 財務書類の表示金額単位

記載金額は、原則として千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

II. 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

III. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

IV. 偶発債務

該当する事象はありません。

V. 追加情報の注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は、次のとおりです。

1. 対象となる会計の範囲

全体財務書類の対象としている会計は、次のとおりです。

一般会計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計（保険事業勘定及びサービス事業勘定）

後期高齢者医療特別会計

地域開発事業特別会計
病院事業会計
介護老人保健施設事業会計
水道事業会計
下水道事業会計

また、全体財務書類については、対象となる会計間における繰出金等の収入・支出を相殺した後に合算し、純計により作成しています。

2. 出納整理期間について

地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられている会計については、当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了したあとの計数をもって会計年度末の計数としています。また、企業会計方式を採用している会計において、一般会計等の出納整理期間が設けられている会計に対する未収金・未払金等として計上しているもののうち、出納整理期間中に支払われたものがある場合は、これらを現金決済したものと調整することとします。

3. 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

1,307,362 千円

4. 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 1,678,384 千円

5. 減債基金に係る積立不足の有無等

積立不足はありません。

なお、一般会計の減債基金への積立金に関しては、前年度に借り入れた過疎対策事業債及び辺地対策事業債について、将来交付税措置されない部分（それぞれ借入額の 3 割と 2 割）を積み立てています。

6. 行政コスト計算書と損益計算書について

補助金収入の計上方法等について、地方公会計における統一的な基準と企業会計における会計処理基準では考え方が異なるため、行政コスト計算書と発生主義会計の特別会計が作成する損益計算書の数値は一致しません。

7. 売却可能資産

売却可能資産は、計画等で売却の方向性が示されている資産及び財産収入として予算措置がされている公共資産とします。

売却可能資産額（令和 7 年 3 月 31 日現在） 0 千円

8. 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）

固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。（貸借対照表では、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。）

余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形で保有されています。（貸借対照表では、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。）

9. 一時借入金

資金収支計算書には一時借入金の増減額は含まれていません。なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

①一時借入金の限度額	1,331,000 千円
②一時借入金にかかる利子額	773 千円

10. 重要な非資金取引（資金収支計算書に計上されないもの）

（主なもの）

減価償却費	2,264,930 千円
賞与引当金繰入額	299,568 千円
退職手当引当金繰入額	47,405 千円
徴収不能引当金繰入額	5,164 千円
資産除売却損益額	2,294 千円